

- 6月の米貿易赤字は前月比7.5%減少。輸出の伸びが輸入の伸びを大幅に上回ったことが赤字減少につながった。EUに対する赤字額は同3.2%増加し、EU経済の回復の兆しがうかがえる内容といえる。
- 景気の先行きへの見方などを背景に、足もとは米ドル安ユーロ高基調。一方的な米ドル安ユーロ高が進行するとは考えづらいものの、連れるかたちで米ドル安円高が進行する可能性には留意が必要。

## 6月の米貿易赤字は前月比7.5%減少

5日に米商務省が発表した6月の米貿易収支の赤字額は506億9,500万米ドルと、前月比7.5%減少しました。輸出の伸びが輸入の伸びを大幅に上回ったことが赤字減少につながりました。

輸出は同9.4%増加し、1992年以降で過去最大の伸びを記録しました。また、輸入は同4.7%増加し、2015年3月以来、5年3ヵ月ぶりの大きな伸びとなりました。ただし、昨年末との比較では、輸出額は25.2%、輸入額は18.8%少ない水準で、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な貿易の縮小を受けた動きからの持ち直しは限定的にとどまっています。

「モノ（財）」のみの貿易でみると、赤字額は721億5,000万米ドルと、前月比5.3%減少しました。

各国・地域別では、中国に対する赤字額は同4.1%減少しました。一方、欧州連合（EU）に対する赤字額は同3.2%増加しました。EUへの輸出額は輸入額の半分程度であるものの、前月からの伸びは輸出が輸入を上回ったことから、EU経済の回復の兆しがうかがえる内容といえます。

## およそ2年3ヵ月ぶりの米ドル安ユーロ高水準に

6日の外国為替市場では一時、1ユーロ=1.191米ドル台まで米ドル安ユーロ高が進行し、2018年5月以来およそ2年3ヵ月ぶりの米ドル安水準となりました。7月は、米ドルに対するユーロの月間上昇率がおよそ10年ぶりの大きさを記録するなど、足もとで米ドル安ユーロ高基調が続いています。

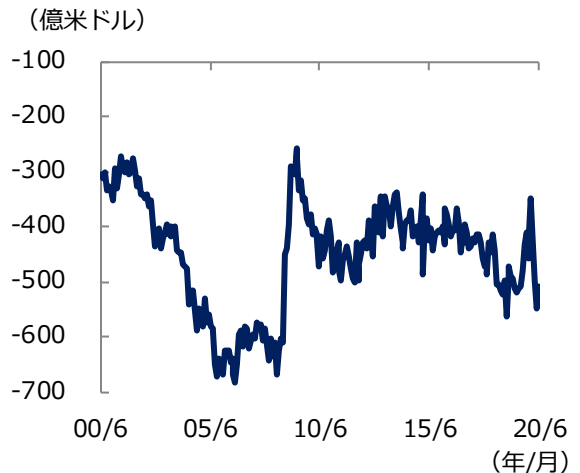
この背景として、①欧州復興基金の創設でEU域内経済の先行きに対する期待が高まったこと、②米議会で追加の経済対策をめぐって共和党と民主党との間に歩み寄る姿勢がみられないことや米中対立の再燃から、米国景気の先行きに対する懸念が浮上していること、③米国における新型コロナウイルスの感染者がEU諸国を大幅に上回っていること——などが挙げられます。いずれも米ドル下落の決定的な要因とは思われず、一方的な米ドル安ユーロ高が進行するとは考えづらいところです。

ただし、米ドル安ユーロ高に連れるかたちで米ドル安円高の動きもみられることから、ユーロの動向次第で目先、一層の米ドル安円高が進行する可能性には留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米 貿易収支の推移



## 対米ドル 円とユーロの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。